

平成17年度AO入試の実施状況に関する アンケート調査の結果について

倉元直樹^{1)*}, 鈴木敏明¹⁾, 石井光夫¹⁾

1) 東北大学高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室

1. 調査の概要と目的

本研究は、平成12(2000)～14(2002)年度「高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究」(基盤研究[A], 課題番号12301014, 研究代表者: 夏目達也)において、北海道大学、筑波大学、九州大学、大学入試センターとの共同研究として実施された調査に端を発する。その後、事務局を担当してきた東北大学アドミッションセンター(当時)¹が平成15(2003)～17(2005)年度「中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究」(基盤研究[A], 課題番号15203031, 研究代表者: 白川友紀)における東北大学グループの個別研究として引き継ぎ、さらに平成18(2006)年度には東北大学総長裁量研究推進経費「東北大学アドミッションポリシー策定に関わる基礎調査(研究代表者: 荒井克弘)」の一環として実施しているものである。過去の調査結果については、文献1)～6)をご参照いただきたい。

平成12(2000)年度から毎年質問紙調査が行われており、平成17(2005)年度入試を対象とする本報告は6回目の調査に関するものである。平成16(2004)年度入試を対象に実施した前回の調査から日付のみを変更し内容はそのまま踏襲した。過去の調査における質問項目との対応関係は、以下の表1に示すとおりである。表1内の記号・数値は、各年度の調査票の項目記号番号に対応している。

本研究の目的は、平成12(2000)年度に国公立大学に導入されたことを契機に爆発的に拡大しているAO

入試の実態について、実施側にいくつかの観点から毎年ほぼ同じ内容の質問をすることにより、その実態と経年的な変化を捉えようとするものである。

2. 方法

本報告で取り上げるデータは、主として平成17(2005)年度にAO入試を実施した大学を対象とする質問紙調査の集計結果である。平成12(2000)～16(2004)年度の項目で、比較可能と思われる結果についても合わせて報告する。調査対象校の中には「AO入試」という呼称を用いていない大学も含まれる。なお、調査対象校の選定基準は、平成12(2000)年度の第1回目の調査から同一である。

平成17(2005)年度の調査票は以下の6項目で構成されている。平成15(2003)年度(第4回目の調査)から、内容的な変更はない。調査の継続性を優先するために、表現の不十分な項目も含め、年度のみを変更してそのまま用いることとしたものである²。

- (1) 実施結果, 情報開示
- (2) 実施組織
- (3) 合格者の処遇
- (4) 高校に向けての広報活動
- (5) AO入試による影響
- (6) 今後の方針

2.1. 調査手続きの概要

平成17(2005)年度における調査対象大学は、文部科学省「平成17年度国公立大学入学者選抜実施状

*) 連絡先: 980-8576 宮城県仙台市青葉区川内28 東北大学高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室 倉元直樹研究室

表1 新旧アンケート調査表質問項目対応表

H12調査	H13調査		H14調査(大学)		H14調査(学部)		H15-17調査		備考
1	1		1						過去の調査で既に回答した場合は記入不要、H16、17は過去に未回答の大学のみ別紙にて送付
2	2		2						過去の調査で既に回答した場合は記入不要、H16、17は過去に未回答の大学のみ別紙にて送付
3	3.1	3	3.1	3	3.1	1 1.1			
	3.2		3.2		3.2				
	3.3		3.3		3.3	1.2			
					1				
	3.4		3.4		2				
4	4.1	4	4.1a	4	4.1a	2 2.1a		H15から一部削減	
	4.2		4.2		4.2	2.2		条件付 (2.1[H12～14は2.1]でbにチェックした場合のみ)	
	4.3		4.3		4.3	2.3			
	4.4		4.1b		4.1b	2.1b			
	4.5		4.4		4.4	2.4			
5		5			5	3		H14に5.2の記述を変更	
6	6.1	6	6.1			3	4 4.1	H13に選択形式の変更(実質的には変化なし)	
	6.2		6.2		6	4.2			
		7				4	5	H13新規追加項目、H15に一部表現変更	
7		8			7	6			

注: H14調査では、項目を「大学用」、「学部用」の冊子に分けて実施した。H16以降は変更点なし。

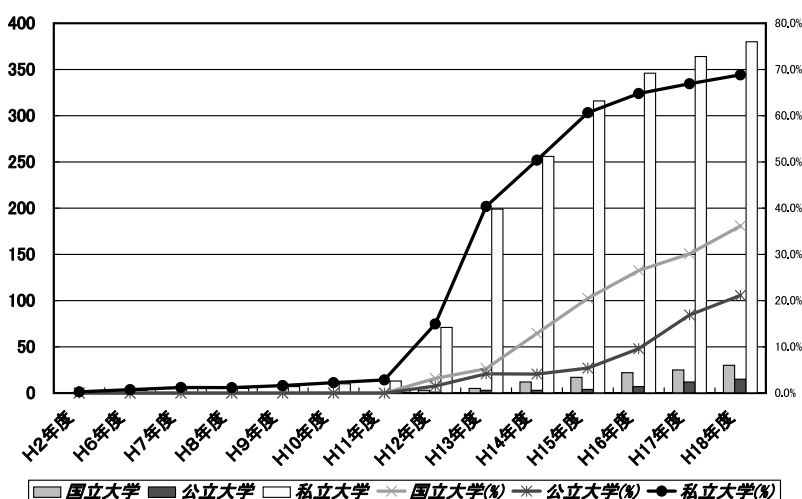


図1 AO入試実施大学数, および, その比率の推移

況の概要」でアドミッションズ・オフィス入試を実施していると認定された402大学(速報値)のうち、平成12(2000)年度の調査開始時から3回の調査において実施主体であった北海道大学、筑波大学、九州大学、東北大学を除く398大学(国立21大学、公立13大学、私立364大学)である。

図1に平成18(2006)年度までのAO入試実施大学数の経年変化を示す。調査開始時点の平成12(2000)年度から広がりを見せている様相が分かる。平成15(2003)年度までは、特に私立大学におけるAO入試実施大学数の伸びが目立っていたが、平成16(2004)年度以降は伸び率がやや鈍った格好である。国立大学

は平成14(2002)年度以降コンスタントに増え、普及が遅れた公立大学においても実施大学数が顕著に増加している。本報告が主たる対象とする平成17(2005)年度入試時点では、国立大学の約30%、公立大学の約17%、私立大学の約67%がAO入試を導入している。

AO入試による入学者の人数も毎年増え続け、平成17(2005)年度の時点で、全体で3万5千人の合格者、約3万3千人の入学者を輩出しており、合格者においては全入試区分の約3.1%、入学者においては約5.6%を占めるほどに量的に成長している。

2.2. 調査票の配布と回収

調査対象となった全国398の国公立大学の学長宛

に平成17(2005)年12月に質問紙を送付し、一部を除いて平成18(2004)年4月上旬までに郵送によって回収した。調査に応じ、回答済の調査票を返送した大学は313大学(回収率78.6%)であった。

なお、大学を単位にした調査票であったが、一部の大学では学部単位で回答に応じたところもある。そのようなケースについては、それらの大学の意向を尊重し、基本的に個々の回答を独立のものとして集計に含めている。したがって、「大学」を単位として数えた場合においても、その中に若干の学部別の回答が混じっている場合がある。

3. 結果

3.1. 実施方法, 評価, 情報開示

3.1.1. 実施学部・募集定員・志願者数等

有効回答数は303大学で、実施学部数は計656学部である。1大学あたりのAO入試実施学部は2.11学部である。平成12(2000)年度2.03学部、平成13(2001)年度2.33学部、平成14(2002)年度1.87学部、平成15(2003)年度2.11学部、平成16(2004)年度2.04学部、(以後、2.03学部→2.33学部→1.87学部→2.11学部→2.04学部→2.11学部、のように記載する)と比較すると、ほとんど変化は見られない。1学部、ないし2学部でAO入試を実施している大学が全体の約72%を占めている。区分が特殊で集計から除いた1大学を除き、最も学部数が多い大学では、昨年度と同様

に12学部がAO入試を実施している。

無回答、若干名等数値化できない回答を除いて大学単位で分析すると、表2のような結果となった。昨年度までと同様、大学によってばらつきが大きいのがデータの特徴と言える。

募集定員の平均値をみると、平成17(2005)年度は69.2名であった(67.4名→72.3名→67.1名→67.9名→63.9名→69.2名)。ほぼ一定の数値で推移している。また、全定員に占める割合、志願者数とも、初年度を除いて平成13(2001)年度から現在まではほぼ一定の数値で推移している。全定員に占める割合は21.7%→12.5%→11.7%→12.0%→12.3%→12.0%と12%前後、志願者数は1大学あたり平均で197.1名→160.2名→149.0名→159.2名→154.9名→168.6名という状況である。第1次合格者数、最終合格者数、入学者数も平成13(2001)年度調査の時点からほぼ一定の数値となっている。6年間の推移は、第1次合格者数が127.2名→86.5名→87.1名→88.8名→90.9名→101.4名、最終合格者数が84.9名→71.0名→75.3名→79.4名→75.4名→81.1名、入学者数が81.9名→60.6名→75.1名→65.4名→67.9名→73.5名である。

学部単位の分析結果は、表3に示すとおりである。1学部あたりの募集定員についても、平成12(2000)年度から現在まで大きな変化はない。募集定員の平均値は、35.0名→33.7名→34.5名→30.1名→31.8名→32.6名という推移である。志願者数、第1次合格者

表2 平成17(2005)年度AO入試募集定員、志願者数等(大学単位)

	募集定員	全定員に占める割合 ^注	志願者数	第1次合格者数	最終合格者数	入学者数
大学数	268大学	246大学	288大学	172大学	277大学	244大学
平均値	69.2名	12.0%	168.6名	101.4名	81.1名	73.5名
最小値	4名	0.5%	1名	2名	1名	1名
最大値	610名	50.0%	1,870名	963名	782名	778名

注：各学部のAO入試「募集定員」を「全定員に占める割合」で割って総定員を算出した上で、改めて大学ごとに集計した。したがって、個々の大学のデータは、実際の値と一致しない場合がある。

表3 平成17(2005)年度AO入試募集定員、志願者数等(学部単位)

	募集定員	全定員に占める割合	志願者数	第1次合格者数	最終合格者数	入学者数
学部数	544学部	488学部	595学部	361学部	593学部	470学部
平均値	32.6名	11.5%	79.2名	45.7名	37.8名	35.8名
最小値	2名	0.5%	1名	1名	1名	1名
最大値	300名	100.0%	910名	326名	318名	314名

数の平均値は、初年度がやや多かったものの、平成13(2001)年度からはほぼ落ち着いており、志願者数では98.6名→72.2名→77.7名→75.4名→74.8名→79.2名、第1次合格者数では、60.2名→41.2名→45.6名→39.4名→43.6名→45.7名といった推移である。最終合格者数の平均値は、平成13(2001)年度にやや落ち込んだものの、その後回復し、42.0名→32.4名→39.1名→37.3名→36.8名→37.8名となっている。入学者数の平均値は年による変動が見られ、42.6名→30.9名→39.3名→32.8名→34.5名→35.8名という推移である。

過去5回の分析と同様に、「志願者数/第1次合格者数」を「1次倍率」、「志願者数/最終合格者数」を「実質倍率」、「入学者数/最終合格者数×100」を「歩留まり率」と呼ぶこととする。平成17(2005)年度の結果を表4に示す。1次倍率は、1.72倍→1.82倍→1.65倍→1.72倍→1.63倍→1.67倍といった推移で、ほぼ一定の数値で推移している。実質倍率は、2.68倍→2.26倍→2.23倍→2.30倍→2.50倍→2.51倍と、平成13(2004)年度からほぼ一定である。歩留まり率は、97.5%→97.5%→97.4%→96.8%→97.0%→97.1%と極めて高い水準である。

表4 平成17(2005)年度AO入試倍率と歩留まり率

	1次倍率	実質倍率	歩留まり率
学部数	361学部	593学部	470学部
平均値	1.67倍	2.51倍	97.1%
最小値	1.00倍	1.00倍	50.0%
最大値	10.26倍	28.67倍	100.0%

図2は「志願者数/募集定員」を「当初倍率」と定義して各年度の様相を比較したグラフ、図3は「実質倍率」について各年度の様相を比較したグラフである。当初倍率、実質倍率とも、平成13(2001)年度に選抜性が最も薄れて以後、徐々に競争的な環境が生まれつ

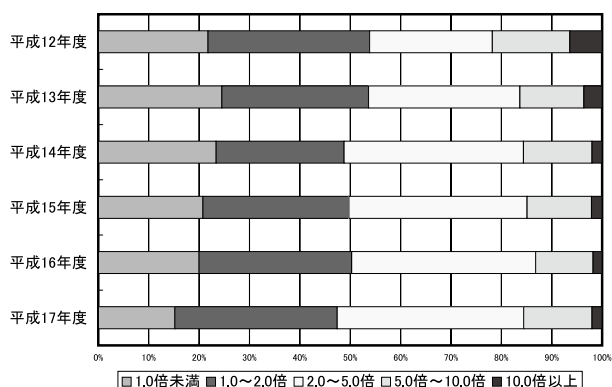


図2 当初倍率の推移

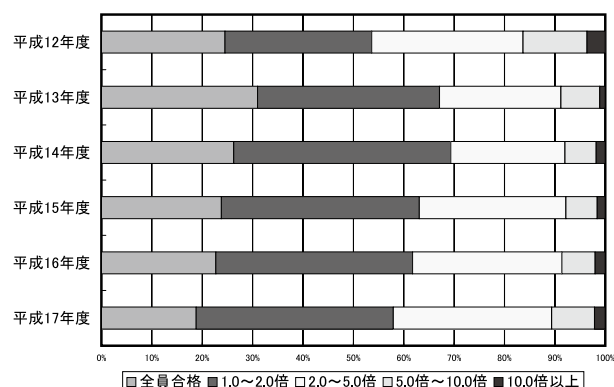


図3 実質倍率の推移

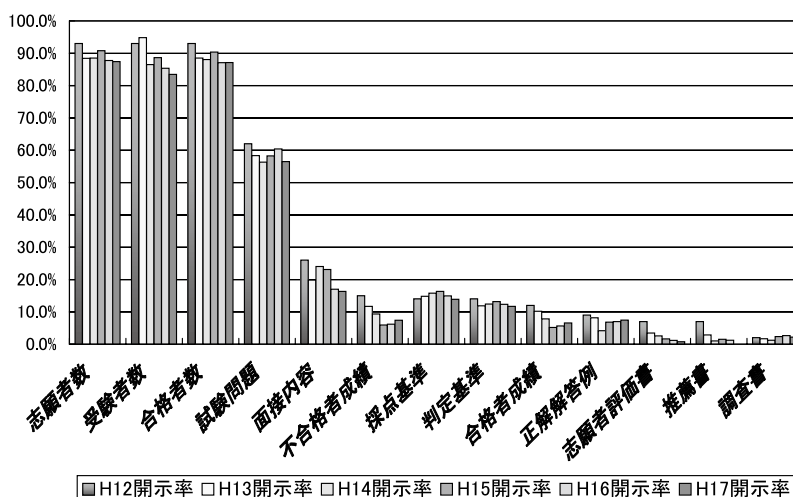


図4. 情報開示の推移

つあるように見て取れる。特に、平成17(2005)年度には2倍以上の競争率を示す学部の割合が当初倍率で50%、実質倍率でも40%を超えた。

3.1.2. 情報開示³

情報開示の程度に関する集計結果は図4に示すとおりである。傾向は大きくは変わっていない。「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」の情報開示率は80～90%の水準にあるが、「試験問題」(小論文等)が60%弱で、それ以外は20%未満である。調査開始初年度の平成12(2000)年度と比較して開示率が上がっている項目はほとんどない。特に、面接の内容や提出書類などについて、非開示の傾向が強くなっているように見て取れる。多くの大学では、AO入試に関する情報の多くが情報開示には馴染まないと考えられているようである。

3.2. 実施組織

3.2.1. 組織形態

このセクションの各項目は、平成13(2001)年度調査から大幅に改変された。そのため、「事務職員の受験者の評価への関与」を除き、平成13(2001)年度からの比較となる。ただし、「常設組織」等、このセクションで用いられている用語の理解には解釈の幅が見られるようなので、得られた数値の解釈には注意が必要である。

常設組織の有無については、「AO入試担当を専門とするスタッフを持つ常設の部署」があるのは67大学であり、有効回答数(314大学)の21.3%に過ぎず、比率のみならず、実数ベースでも増えていない。249大学(79.1%)は、「常設組織がない」と回答している。

常設部署を持つ67大学の常設部署のスタッフ数は、表5に示すとおりである。また、平成13(2001)～17(2005)年度の変化は図5に示すとおりである。非常に小さな規模の組織から、多くのスタッフを抱える組織までバラエティに富んでいるが、常設組織の規模は全体として縮小の傾向となっている。専任教員の平均が1.4名と、平成13(2001)年度の2.3名、平成14(2002)年度の3.5名から平成15(2003)年度に1.6名、平成16(2004)年度1.8名と平均2名を切ってから回復していない。アドミッション・オフィサーと位置付けら

れる事務職員の平均は2.5名であり、2.2名→1.6名→2.1名→2.4名→2.5名と推移している。全体としてはスタッフの人数は限られたところが多いようである。

多くの大学では教員と事務職員の双方が配置された組織形態になっているようで、教員だけの組織が3大学(5%)(12%→12%→9%→3%→5%)とまれであるのに対し、事務職員だけの組織が21大学(33%)と増加傾向にある(8%→13%→22%→27%→33%)。教員・事務職員の双方からなる組織は40大学(63%)とやや減少傾向にあると見られる(81%→71%→69%→70%→63%)。

受験者の合否判定については「AO入試担当常設部署が全ての受験者について判定した」大学が10大学15%と平成15(2003)年度に減少した数値のままで推移しており(26%→26%→13%→15%→15%)、「AO入試担当常設部署と合格者が入学する学部が合同で判定した」ケースも24大学(44%→49%→43%→57%→37%)と一気に減少した。なお、それに対して「学部等が単独で判定した」ケースが19大学(19%→15%→24%→15%→29%)と急増している。その他は12大学(11%→10%→22%→15%→18%)であった。

表5. 平成17(2005)年度常設部署のスタッフ数

	AO入試担当教員			事務職員	
	合計	専任	兼任 (主務は他)	アドミッション・ オフィサー	その他
平均値	5.3	1.4	3.9	2.5	2.8
最小値	0	0	0	0	0
最大値	39	27	39	23	25

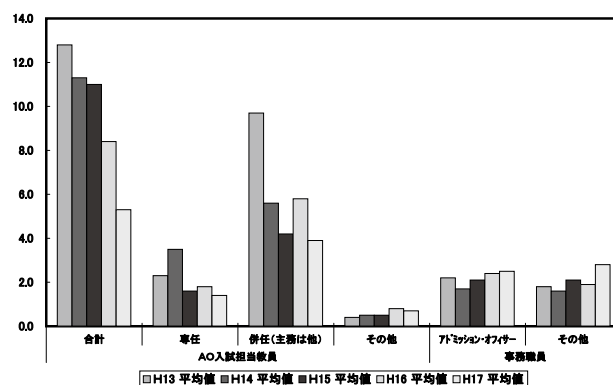


図5 AO入試専門部署の規模の推移

基本的に、AO入試専門部署の組織は事務組織としての性格がやや強まり、合否判定については学部で行う傾向になってきているように見て取れる。

3.2.2. AO入試担当常設部署の活動

「広報活動」には55大学（85% → 82% → 82% → 81% → 86%）, 「大学入学前の連絡・指導」には51大学（85% → 74% → 72% → 73% → 80%）と、大半の常設部署が関与していた。「学内・学外の調整」への関与は45大学と比較的多く（78% → 69% → 59% → 67% → 70%）, 「入試に関する研究活動」への関与は28大学（48% → 62% → 43% → 49% → 44%）と約半数弱の大学で行われている。「入学後の追跡調査」は30大学（52% → 51% → 37% → 51% → 47%）と、これも約半数程度が関与している。

3.2.3. 事務職員の関与

事務職員が受験者の評価に何らかの形で関与している大学は86大学であり、比率はこの4年間で3割弱のところ落ち着きつつある（57% → 35% → 29% → 27% → 28% → 28%）。

事務職員が関与した評価で最も多かったのが「事前面談」で43大学であるが、平成16（2004）年度にやや低下した値が継続している（28% → 21% → 19% → 20% → 14% → 14%）。次いで「書類選考」が39大学（34% → 19% → 15% → 13% → 12% → 13%）、さらに「面接質問」は29大学（17% → 13% → 10% → 9% → 10% → 9%）, 「小論文」の審査に加わるケースが4大学（0% → 1% → 2% → 2% → 2% → 1%）であった。「最終合否判定」に関与している大学は31大学（21% → 11% → 10% → 10% → 11% → 10%）であった。

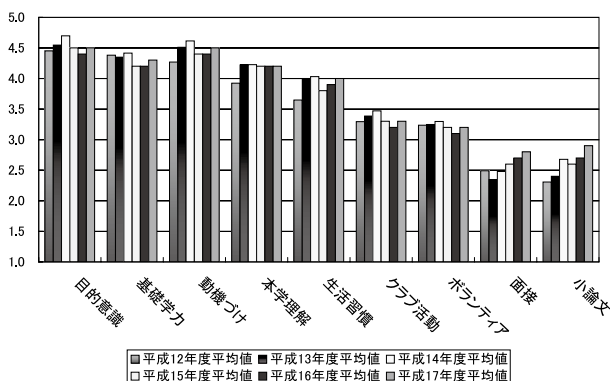


図6 高校に求める指導の推移

3.3. 合格者の処遇

AO入試合格者に対する優遇措置を行っている大学は33大学（4% → 10% → 10% → 10% → 12% → 10%）であった。検討中の大学は3大学であった。

AO入試合格者に対して入学前の指導を行ったのは143大学（44% → 63% → 41% → 40% → 40% → 45%）であった。検討中は6大学（2%）であった。学力不足対策以外の目的で指導を行ったのは、85大学（26% → 29% → 30% → 27%）であった⁴。

一方、入学後の補習教育を行ったのは45大学で、平成13（2001）年度から比率がほとんど変化していない（12% → 12% → 14% → 13% → 14%）。検討中は8大学（3%）であった。「学力不足対策以外の目的で行った」大学は6大学であった（3% → 2% → 3% → 2%）。

3.4. 高校へ向けての注文・広報活動

3.4.1. 高校に求める指導

図6⁵に示すように、6年間でさほど顕著な変化はない。「大学進学への動機付け」, 「自分の将来に対する目的意識の涵養」, 「日常的な勉強を通じた基礎学力の向上」, 「大学の教育や理念に関する十分な理解」といった項目への指導の要望が強く、「基本的生活習慣の確立」, 「クラブ活動・課外活動」, 「ボランティア活動」といった項目に対する要望がそれに続く。「面接の練習」, 「小論文の練習」などの項目は、以前はさほど指導を求められていなかったが、年を経るごとに指導の要求が強くなっている。

3.4.2. 高校に向けての広報活動

図7に概要を示す。「ホームページの開設」, 「大学紹

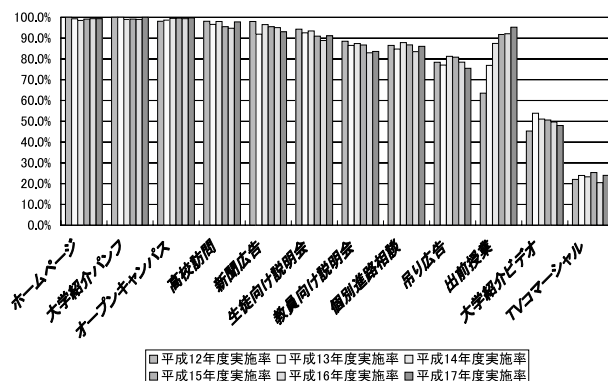


図7 広報活動の推移

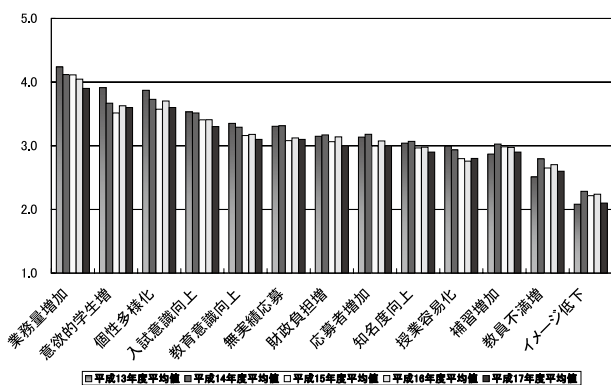


図8 AO入試の実施の影響の推移

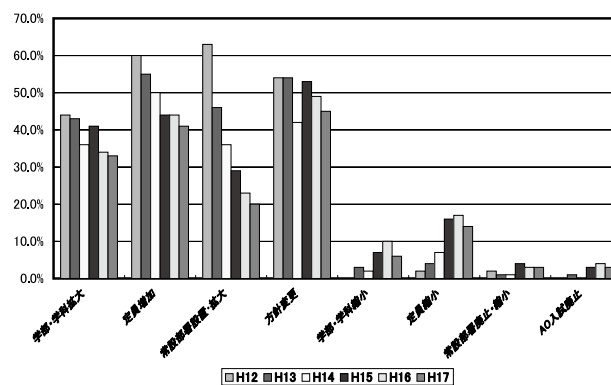


図9 今後の方針の推移

介パンフ」「オープンキャンパス」「高校訪問」の4項目は、ほとんどの大学が実施している。

「出前授業」は平成12(2000)年度の調査開始時から急速に普及して行った活動である。平成15(2003)年度に実施率が90%を超え、今では上記4項目と並ぶ広報活動の基本的なメニューとなっているようだ(64% → 77% → 87% → 92% → 92% → 95%)。

3.5. AO入試による影響

このセクションは平成13(2001)年度調査から加わったものである。

図8⁶に結果を示す。例年と同様に、最も平均値が高かったのは「入試に関わる業務量が増えた」であり、次いで「多様な個性の学生が増加した」「意欲的な学生が増加した」という学生の様子に関する項目であった。さらに、「入試に対する教員の意識が高まった」「学生の教育に対する教員の意識が高まった」という教員への影響に関する項目が続く。これらを含めて、平均値による項目の順位にほとんど変化はないが、肯定的な項目、否定的な項目を問わず、全体的に平均値が徐々に下がり気味のようである。

3.6. 今後の方針

検討中を含め「AO入試を行う学部・学科を増やす」方向の回答が101大学(44% → 43% → 36% → 41% → 34% → 33%)、「定員を増やす」方向の回答は131大学(60% → 55% → 50% → 44% → 44% → 41%)、「常設部署の設置、拡大」は62大学(63% → 46% → 36% → 29% → 23% → 20%)と比率として減少傾向にある。

「AO入試実施方針の変更」の方向を探っている大学は143大学(54% → 54% → 42% → 53% → 49% → 45%)と例年通り半数程度であり、試行錯誤が続いている。

一方、AO入試の縮小を検討している大学はまだ少数であるが、やや増加傾向にある。「AO入試実施学部・学科の縮小」を検討しているという回答は17大学(0% → 3% → 2% → 7% → 10% → 6%)、「AO入試の募集定員の縮小」を決定、ないしは、検討しているという回答が44大学(2% → 4% → 7% → 16% → 17% → 14%)である。「常設部署の廃止、縮小」を決定、ないしは、検討しているという回答は8大学(2% → 2% → 1% → 4% → 3% → 3%)である。さらに、「AO入試自体の廃止」の決定、ないしは、その方向を探っているという回答は9大学から得られた(0% → 1% → 0% → 3% → 4% → 3%)。

全体として、AO入試の拡大基調は続いているが、縮小・廃止の動きもわずかながら増えてきているようである。

4. 考察

平成12(2000)年度に国公立大学がAO入試に参加したときから、本調査を毎年継続している。実施大学数で見ると、AO入試は拡大の一途をたどっている。反面、調査結果に見られるほとんどの指標は一定の値を保っている。本研究のような調査方法で見ると、AO入試の平均的な姿に大きな変化は見られない。

平成17(2005)年度国私立大学入学者選抜実施状況⁷によれば、平成16年度にAO入試によって合格した者

は34,713名, そのうち, 入学した者は33,066名である。本研究が定義するところの「歩留まり率」を算出すると95.3%となり, 本研究の結果とおおむね一致する。したがって, 本調査に回答を寄せた大学は, その面で大きな偏りを持っているわけではないと推測できる。

一方, 最初の調査から6回が経過した現段階で, 単純集計の面ではほとんどの調査項目で極めて一定の数値が得られているが, 変化の兆候も一部に見られる。例えば, 「出前授業」の拡大は, 極めて顕著であり, 推奨されてきた高大連携の一つの形態が定着してきたと言えるかもしれない。また, 「今後の方針」としては, 拡大方針がやや鈍り, 縮小・廃止の傾向が少し現れてきた程度であるが, 常設部署の数や人員配置の数値を見る限り, 少ない人数で何とかやりくりを模索している様相が見られる。既に導入している大学が人員を削減する方向に動いているのか, 新規にAO入試を採用した大学が常設部署を抑える傾向にあるのか, あるいは, 特定の大学の動きがデータに色濃く反映されているのか, といった分析は今後の検討課題である。

全体として, AO入試の様相に大きな変化は見られないが, 一部に見直しの機運も感じられる調査結果であった。

文献

- 1) 夏目達也編. 高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究, 平成12～14年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号 12301014, 研究代表者 夏目達也, 平成12年度中間報告書, 2001: 1-21.
- 2) 夏目達也編. 高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究, 平成12～14年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号 12301014, 研究代表者 夏目達也, 平成13年度中間報告書, 2002: 33-53.
- 3) 夏目達也編. 高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究, 平成12～14年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号 12301014, 研究代表者 夏目達也, 研究成果報告書, 2003: 1-23.

- 4) 夏目達也・鈴木敏明・倉元直樹. AO入試の実施状況に関するアンケート調査計画 -平成15(2003)年度を対象として-, 中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究, 平成15～17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号 15203031, 研究代表者 白川友紀, 平成15年度中間報告書, 2004: 9-16.
- 5) 鈴木敏明・石井光夫・倉元直樹. 平成15年度AO入試の実施状況に関するアンケート調査の結果について, 中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究, 平成15～17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号 15203031, 研究代表者 白川友紀, 平成16年度中間報告書, 2005: 175-187.
- 6) 鈴木敏明・石井光夫・倉元直樹. 平成16年度AO入試の実施状況に関するアンケート調査の結果について, 中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究, 平成15～17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号 15203031, 研究代表者 白川友紀, 研究成果報告書, 2006: 18-35.

-
- 1 平成16(2004)年10月より「高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室」に改組され, 現在に至っている。
 - 2 調査票の詳細は文献4)～6)のいずれかを参照のこと。
 - 3 情報開示に関しては, 過去5回と同様に, 無回答の他に「該当なし」との回答を除いて計算した。また, 「開示」とは, 「全て開示」と「一部開示」の双方を含むものとする。したがって, 「開示率」の計算は「(全て開示+一部開示)×100/(全て開示+一部開示+非開示+検討中)」である。
 - 4 平成14(2002)年度の調査から設けられた選択肢。
 - 5 「全く求めない」を「1」～「強く求める」を「5」として数値化した。
 - 6 調査票の表記とは逆に「全く当てはまらない」を「1」～「非常に当てはまる」を「5」として数値化した。
 - 7 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/10/05101301/01.htm